

英国総選挙

視察団報告書

2005年6月

民主党北海道総支部連合会

北海道政権戦略会議

<目 次>

| | |
|-------------------------|-------|
| 1. 派遣日程・訪問先 | 1 P |
| 2. 派遣目的 | 1 P |
| 3. 視察団構成 | 2 P |
| 4. 詳細日程 | 3 P |
| 5. 視察成果の概要 | |
| ①イギリス総選挙について | 4 P |
| ②マニフェストについて | 5 P |
| ③地方分権について | 6 P |
| 6. 視察・講義・懇談の概要 | |
| ①山口二郎北海道大学教授 | 7 P |
| ②石井正文駐英公使 | 1 2 P |
| ③英国国会議員 | 1 2 P |
| ④UNISON（公務員労組） | 1 4 P |
| ⑤ロドニー・バーカーLSE教授 | 1 7 P |
| ⑥イゾベル・リンゼイ ストラスクライド大学講師 | 1 9 P |
| ⑦クリス・バランス スコットランド議会議員 | 2 2 P |
| ⑧相内俊一小樽商科大学教授 | 2 3 P |

1. 派遣日程・訪問先

2005年5月15日～22日

イギリス（ロンドン、エディンバラ、グラスゴー）

2. 派遣目的

マニフェストを日本の政党政治に導入する最大の目的は、「政権選択」を可能にして、政治に緊張感とダイナミズムを呼び込むことにある。

日本の政治の成り立ちや選挙制度は、政党本位や政策本位より、政治家個人を本位にして、有権者の間に深く浸透している。また、長く続いた中選挙区制が、政党の政策を争うよりも、選挙区に利益をもたらす競争を助長してきた。

こうした土壌に、政党の政策で争う、新しい選挙の仕組みが定着するのは、容易ではないだろう。しかし、国民の間で、マニフェスト選挙による政党本位、政策本位の政治への期待は着実に高まっている。

03年秋の衆議院選挙を控えた、某紙全国世論調査で、選挙に向けた有権者意識を探ったところ、候補を選ぶ基準では、「政党の公約の良し悪し」との回答が39%でトップになり、「候補者個人の良し悪し」の38%を逆転した。この選挙においては、各党がマニフェスト（政権公約）を発表したが、これを踏まえて、政策を軸にした選挙になるかとの問いには、「なる」が49%で、「ならない」の41%を上回るなど、政策への関心が高まっていることをうかがわせた。

マニフェスト選挙が定着すれば、選挙で政権を担当することになった政党は、国民の支持を背景に、政策実行の強いリーダーシップを手にすることができる。官主導から政治主導への転換も可能になる。

そして、有権者は「私たちが選んだ政権」を実感できる。次の選挙の際には、マニフェストの達成度を投票の判断材料とする「業績評価」での投票ができる。有権者との「契約選挙」という、新たな政治の概念が生まれる。有権者と国会・内閣とが「政策」で結ばれ、議会制民主主義の成熟を促す。

マニフェスト選挙を作り上げるのは、政党・政治家と有権者の共同作業だ。政党・政治家は、有権者に明確な選択肢を、分かりやすい言葉で示し、有権者はこれを選別する力を育てていかねばならない。

04年の統一地方選挙、05年の参議院選挙を経て、マニフェストは、日本の政治でも、市民権を得つつある。重要なことは、国民自身がマニフェストを使いこなすことだ。とりわけ、身近な地方選挙、自治体の首長選挙において、ローカル・マニフェスト型の選挙を実践することが重要である。

今年1月、北川正恭早稲田大学教授（前三重県知事）らの呼びかけで、全国各地で「ローカル・マニフェストの会」が結成されるなど、どの段階の地方選挙でも、マニフェストによる選挙運動が盛んになるだろう。

マニフェスト発祥の地であるイギリス（ロンドン）を訪れ、5月5日に実施された総選挙の際のマニフェストの策定や活用の状況などを調査、併せて、スコットランド（エディンバラ、グラスゴー）を訪れ、1999年に復活したスコットランド議会の状況など地方分権の実態調査を実施した。

3. 視察団構成

| | 氏名 | 所属 |
|--------|-------|-----------------------|
| 団長 | 小川 勝也 | 参議院議員 民主党北海道 副代表 |
| 副団長 | 佐野 法充 | 北海道議会議員 |
| 副団長 | 木村 峰行 | 北海道議会議員 |
| 事務局長 | 松井 豊 | 民主党北海道 企画局長 |
| 事務局長代行 | 松浦 俊一 | 連合北海道 総務企画局長 |
| 団員 | 上野 由照 | 連合北海道 政策道民局次長 |
| | 扇谷 寿顕 | 道議会民主・道民連合 政策審議会 事務局長 |
| | 加藤 寛治 | 政権塾／民主党札幌 |
| | 酒井 康弘 | 自治労全道庁労組 自治体・政策室 事務局長 |
| | 田作 淳 | 民主党札幌 |
| | 谷村 尚祐 | 網走市議会議員 |
| | 中島 章夫 | 自治労北海道本部 総合研究室 事務局長 |
| | 中村 剛 | 北海道雇用経済研究機構 研究員 |
| | 広田まゆみ | NPO共生のネットワーク |
| 顧問 | 高安 健将 | 北海道大学 法学研究科 講師 |

(団員氏名は50音順)

4. 詳細日程

5月15日(日) = 移動日

新千歳空港出発。成田空港経由で、ロンドン・ヒースロー空港到着

5月16日(月) = ロンドン滞在

午前10時～午後1時 ヒルトンケンジントンホテル内会議室
山口二郎北海道大学教授の講義=山口教授はロンドン滞在中同行

午後2時～3時30分

在英国日本大使館訪問、石井正文公使、中井亨一等書記官と懇談

午後4時～5時

英国国会議事堂(ウェストミンスター宮殿)訪問、国会議員と懇談
ロジャー・ゴドシフ(Roger Godsiff)下院議員
(英日議員連盟会長、労働党所属)
ヒュー・トレンチャード(Hugh Trenchard)上院議員
(英日議員連盟副会長、保守党所属、子爵)

5月17日(火) = ロンドン滞在

午前8時30分～11時

UNISON(公務員労働組合)訪問
ケヴァン・ネルソン(Kevan Nelson)組織開発部長らと懇談

午後3時30分～5時 ロンドン・テスルホテル内会議室

ロドニー・バーカー(Rodney Barker) LSE教授の講義
LSE(The London School of economics and political science
=ロンドン大学 経済・政治学スクール)

5月18日(水) = 移動日

ロンドン駅からエディンバラ駅へ列車で移動

5月19日(木) = エディンバラ滞在、グラスゴー訪問

午前10時～午後1時

ストラスクライド大学訪問
イゾベル・リンゼイ(Isobel Lindsay)同大講師と懇談

5月20日(金) = エディンバラ滞在

午前10時～12時

スコットランド議会訪問
クリス・バランス(Chris Ballance)議員(スコットランド緑の党)と懇談

午後5時～6時

エディンバラ大学訪問
相内俊一小樽商科大学教授と懇談

5月21日(土) = 移動日

エディンバラ空港出発。

ロンドン・ヒースロー空港、成田空港経由で新千歳空港に帰着
= 22日(日) 午後7時30分

5. 視察成果の概要

1. イギリス総選挙について

今回の視察は、2005年5月5日に行われたイギリス総選挙の、選挙運動期間中の派遣も検討されたが、受け入れ側の対応準備などから、選挙実施の約10日後の派遣実施となった。しかし、英国国会を訪れた16日は、当選した議員の認証式、翌17日が女王を迎えるの国会開会と、選挙の熱気もさめない中での視察となった。

イラク問題を除けば、労働党が現政権担当以来8年間、一度も景気後退がない経済の好調さが続く中での選挙は、労働党政権への評価というよりも、トニー・ブレア首相個人に対する評価が最大の争点と言うべき様相だったようだ。

結果は、労働党が47議席減と主要政党の中で“ひとり負け”に見える。しかし、与野党議席差は、なおも66（改選前は161）を確保。「労働党の“ひとまずの勝利”、野党は“一応善戦なるも伸びきらず”」（在英日本大使館）。攻める立場の保守党が、キャンペーンの比重を、移民や犯罪などの「恐怖」に置きすぎたことの“敵失”による労働党の勝利という見方もある。当面の政局の焦点は、労働党における、ブレア首相から、ゴードン・ブラウン蔵相への交代のタイミング。

単純小選挙区制の中で、労働党・保守党の二大政党体制が続く。総選挙研究のために英国滞在中の山口二郎北大教授によれば、英国の政治構造は、労働党、保守党がそれぞれ1/3の選挙区を、地盤として固め、残る1/3の選挙区の争いで、政権交代が発生する図式と言う。その意味では、保守党が、過去2回の選挙では、労働党に食われていた、自党の地盤を、やっと回復した選挙結果でもある。

総選挙の政党別得票率は、労働党が35.4%（前回比5.5ポイント減）、保守党が32.3%（同0.6ポイント増）。「有権者の1/3は、二大政党以外を選択。小選挙区制度見直しのキャンペーンを始めた有力新聞もある」（山口教授）。特に、かつて二大政党の一角を占めた自由党と、労働党の右派分派だった社会民主党が合同した第三党・自由民主党が、イラク戦争への明確な反対、高額所得者への課税強化などの公約で、労働党票を切り崩した。議席獲得までは至らなかったが左右の小政党の得票率も伸びている。

労働党票の減少は、自民党の切り崩しにも見られるように、中道右派路線を歩むブレア政権への不満が、イラク戦争への対応を巡り、吹き出したと見られている。好調な経済を背景にした、公共サービス（医療、教育等）への投資増が労働党への支持につながっていると見られるだけに、今後の経済の動向、棚上げになってきた年金改革や増税への対応、ブレア首相が進めようとするIDカード導入などの権威主義的施策、EUへの対処などが波乱の要因になりかねないと言う。

労働党は、サッチャー政権時代に徹底的に支出が抑制された、公共サービス基盤を立て直しに取り組んでいる。ただし、「製造業倒産で発生した失業を、パブリックセクターによる公的雇用で解消しているだけだ。今後も“小さな政府”対“大きな政府”で争う」（トレンチャード上院議員）と、公務員の増加、優遇への批判も保守党側などからはくすぶっている。また、経済政策が順調なのは、「サッチャリズムによる経済構造改革の遺産という面がある」（山口教授）、「保守党のやってきたことを、今は労働党がやっている」（ロドニー・パーカーLSE教授）との分析もあった。

また、山口教授からは、政権が取り組んでいる、イギリス型とも言える福祉施策への高い評価が聞かれた。単に現金給付をするのではなく、「社会から疎外された、貧困層、長期失業の若者などに“もう一度社会に戻る道筋をつける”というプログラム。日本、北海道でも参考になると思う」（同教授）というもので、閣内ではブラウン蔵相らが主導しての取り組みという。

2. マニフェストについて

マニフェスト (Manifest) は、19世紀半ばに、当時の保守党が発表したのが最初で、英国が発祥の地とされている。1979年総選挙で、サッチャー党首率いる保守党が、その後のサッチャリズムの第一歩となる「国営企業売却益を財源とする減税。公営住宅払い下げ」などのマニフェストを掲げ、労働党から政権を奪取。逆に、1997年総選挙では、ブレア党首の労働党が「民営化企業の余剰金を財源に、25歳以下の失業者25万人の雇用」などのサッチャリズムの修正を訴えるマニフェストで、18年ぶりに政権に返り咲いた。

政党の価値観、姿勢を鮮明にした上で、政権獲得時に「やること」「やらないこと」の政策を明らかにし、その財源や達成スケジュールも示すのが基本スタイル。「マニフェストは、政党の知的な信頼性を確保するもの」(山口教授)。戸別訪問を主な戦術とする、イギリスの選挙では、候補者・運動員が有権者と論議するための素材にもなる。

マニフェストは、2ポンド50ペンス(約500円)で市販される。しかし、現物よりも、その内容が、新聞やテレビなどのマスコミ、さらに最近はインターネット上のウェブサイトなどで、厳しい検証にさらされることによって、投票に当たっての判断材料として浸透していくという。

今回の総選挙での主要政党のマニフェストは、

- 労働党は、小冊子スタイルで、これまで2期8年間の政権の実績を語り、2010年のイギリスの姿を提示
- 保守党は、写真も多用するパンフレットスタイルで、移民や犯罪などの社会不安を前面に訴え、移民制限、警察官増員や減税を提示
- 自民党は、イラク戦争反対、大学学費値上げ反対、高額所得者への課税強化などの社会民主主義的主張を鮮明に主張

今回の選挙は、好調な経済下で、イラク問題等へのブレア首相個人の対応が最大の焦点で、明確な争点に欠けていたと見られるためか、「マニフェストが投票行動に必ずしも大きな影響は与えていない」(山口教授)という状況だったようだ。保守党のマニフェストに対しては、「あれもやります。これもやります」の公約羅列の“ウィッシュリスト”的であるとの批判があったという。

UNISONなど、労働党支持の労組は、今回の選挙に向けて、2年間に渡って、労組間、党との間で論議を進め、マニフェスト本体の作成に関与したほか、今回はじめて職場に関わる問題についてのマニフェストのサブテキストを策定したという。

こうした政党の外部からの、NPO、学者、労働組合などによる、政党を支えるシンクタンク機能は、日本と比べはるかに発達し、これがマニフェスト選挙の基盤になっている。「ポスト・ブレアと目されるブラウン蔵相の首相就任に向けて、こうしたシンクタンクによる政策提言の動きが開始されている」(山口教授)。ただし、パーカー教授からは、「今日の政治の問題点は、思想家を背景にしていないこと」と、現状では政党とこうした外部機能の結びつきが必ずしも有効に機能していないとの示唆もあった。

イギリス国会訪問時に懇談した国会議員2人は、いずれも、自党の執行部に批判的な認識の持ち主で、自党のマニフェストについて、「ブレアや側近が作っているもの。2001年マニフェストではやらないとしていた大学授業料値上げを執行部はやった」(ゴドシフ下院議員)、「労働党の経済政策に攻撃の矛先を向けても良かった」(トレンチャード上院議員)と、揃って苦言を呈した。反執行部的認識を割り引く必要はあるにせよ、マニフェストの本場においても、マニフェストへの対応には、弾力性があるとの認識が示されたことは、団員の興味を引く一幕だった。

3. 地方分権について

視察の後半に訪れた、スコットランドは、1707年に連合王国に参加。以来、長年に渡り、スコットランドの自治を取り戻そうとの運動が続く。1970年代には、北海油田の開発などもあって、運動は加速。79年に「スコットランド議会設立キャンペーン」、88年に「スコットランド憲政会議」が構成された。1997年に、政権に復帰した労働党政権が、スコットランド議会（政府）の復活に同意。「憲政会議」などでの議論を重ねた成果を活かした、自治行政が展開されている。

1999年に初の選挙を行ったスコットランド議会は、①民衆と立法府と行政府の権力の共有=**power sharing**の原則②行政府は議会に対する説明責任を負い、議会と行政府はともにスコットランドの民衆に説明責任を負う=**accountability**の原則③議会は参加が容易で、開放されていて、応答性をもち、政策と立法に対する発展、検討、精査に広く参加できる過程をもつこと=**accessibility**の原則④議会は、運営および任命にあたって、すべての人々に対して機会均等を推進することを認める=**equal opportunities**の原則—の4原則を掲げ、この原則に反する立法や行政行為は排除されると言う。

中央政府からの大幅な権限委譲を活かして、独自の行政が多彩に行われている。イングランドなど他地域にはない高齢者介護の無料実施、大学の学費の無料継続や貧しい学生向けの特別奨学金制度、不在地主の所有地をコミュニティが取得できる「ランドリフォーム」施策など、「より北欧に近い施策」（山口教授）だ。

スコットランド議会は、小選挙区と比例代表の併用制。単純小選挙区制のイギリス国会と比べ、少数意見をいかにくみ上げるかの工夫。中央では議席を持ってない、スコットランド緑の党や、スコットランド社会主義党も議席を持つ。さらに、カウンシル・レベルでは、一票委譲制比例代表制度と呼ばれる、より少数意見をくみ上げられる選挙制度の導入も決まり、2007年に実施の見込み。

北海油田や、イギリス最大の核燃料処理基地の存在を活用しながらの駆け引きが、中央政府との間で続いている。「イギリスの基本システムは中央集権国家」（山口教授）で、交付後の使途は、自由とは言え、予算額の8割は、中央政府からの包括交付金。地方自治のシステムも、中央の政権党次第というところがあるだけに、中央政府の財政が、健全な現在のうち、スコットランドに比較的理解のある労働党政権の時代に、自治システムを盤石にしておきたいとの取り組みが続く。

「（北海油田の）石油は減ってきているが、今や我々には、スコットランド議会がある」（バランス・スコットランド議会議員）、「基本原則を着実に制度化している」（相内俊一小樽商大教授＝エディンバラ大学に研究滞在中）と言うスコットランド議会（政府）は、中央政府を相手に、国内他地域より出生率が低い状況などから、移民の積極的な受け入れを求めたり、スコットランド政府としての債券発行の権利などを求めている。

歴史的経過もあって、独立志向も根強くある。「EUの枠内における独立＝イギリスからの分離」という論点も出てきている。「スコットランド議会議員129人のうち、独立主張派は1/3の43人。世論も1/3が独立派、20%が明確な独立反対派」（リンゼイ・ストラスクライド大学講師）。

最近では、北海道に限らず、日本各地からの、議会・行政関係者の視察が増えているという。「長年の運動で権限と財源を手に入れた。北海道も地域の自立、分権改革を進めねばならない」との団員からの問いかけに対し、「すべきことは、二つある。一つは、北海道民自身の意識、他とは違うというアイデンティティを政治の中で作り出していくこと。もう一つは人々のために良い政府、人々を最優先する地域政府を築き上げていくことだと思う」と、北海道への助言を語ってくれた。

6. 視察・講義・懇談の概要

山口二郎 北海道大学教授の講義

「イギリス総選挙の意味―問われる中道左派の本質」

5月16日。ロンドン・ヒルトン ケンジントン ホテル会議室

イギリスの選挙のイメージ

- ・ 保守党が強い地域は南イングランド、労働党が強いのは工業地帯でマンチェスターやスコットランドなど。地域的な基盤がはっきりしている。
- ・ 大まかにいえば、保守党の地盤は田舎と金持ちの多く住む高級住宅地、労働党の地盤は、都市部。
- ・ 約200ずつが両党の安定議席。残る約200議席が勝負。保守党と労働党が拮抗している選挙区はマージナルシート（どっちに転ぶかわからない）と呼ばれている。

ビッグテント戦略

- ・ 労働党は1994年に党首だったジョン・スミスの急死によりブレアを党首にした。当時まだ40歳そこそこ。
- ・ 労働党は大きく変わった。左右対立に悩んできた歴史がある。ブレアは脱左派を、はっきりさせないと選挙に勝てないと考え、政策路線転換を打ち出した。
- ・ その一つのシンボルとして、95年に党綱領を改正して、「生産手段の公有化」を削除した。たまたま、当時、イギリスに滞在していて、スコットランドの党大会にブレアが乗り込んで、左派を説得するさっそうたる姿を見た。
- ・ 「ビッグテント戦略」が打ち出された。大きなテントを張り、そこにいろいろな人を入れていくとの意味。保革（左右）の真ん中にシフト。政策面ではサッチャー政権の規制緩和や民営化は継承、財政面では新たな増税はしない、特に1期目では保守党政権時代の財政の枠組みを引き継いで、あんまり財政支出を増やさないで、サッチャー政権の遺産を継承した。旧来のTU（組合）以外に、中間層を取り込んだ。その結果、保守党は右の隅に追いやられていった状況。
- ・ 「ビッグテント」が選挙で効果を発揮するのは小選挙区制のマジック。左側は、ほかに行きようがない「当たり前の財産」。これに中間層向けの政策を打ち出せば、この票が足し算できる。
- ・ 今回、苦戦したのは自民党が、イラク戦争反対、大学学費値上げ反対、高額所得者への課税強化などの、「平和と社会民主主義」という政策を打ち出し、労働党の議席票を奪い「ビッグテント」が左側から崩れた。
- ・ 保守党はブレアの政策に対抗が難しく、移民問題、治安問題という政策争点を前面に出して戦うことになってしまい、その効果が今ひとつだった。

労働党三連勝の要因

- ・ 労働党三連勝の一番の原因は経済政策の成功。97年の政権1期目に、金融政策をイングランド銀行に委譲、以来うまくやってきた。8年間、一度も景気後退をしていないというのが労働党の最大のセールスポイント。
- ・ もう一つは、公共サービスの改善。医療はサッチャー政権時代に予算カットで相当にひどいことになっていたが2期目の労働党政権で予算を大幅に増やした。教育も教師の数を増やし、施設も改善した。治安・犯罪防止なども改善、生活実感が8年間で良くなった。
- ・ 特にブラウンの社会保障政策はきめ細かい。所得に応じた税控除（戻し税）などを、年金生活者や、子供を養育する所得の低い親たちにきめ細かく行っている。内政面ではかなりの政策効果をあげたと言える。
- ・ それに対し、保守党が政策面でも人材面でも混迷し、労働党が選挙に負ける要素はなかったはずだ。

労働党苦戦の原因

- ・ところが議席が50近く減ったのは、ブレア個人の問題が大きかった。一つはイラク戦争。戦争そのものへの反対もあるが、大量破壊兵器をめぐる虚偽を流し、国民や議会をあざむいて戦争に突入したということへの国民の反発が非常に強かった。
- ・イギリスは、律儀に国際法を遵守、大量破壊兵器があるという大義でイラク戦争に荷担したが、その前提が崩れたことで苦況に陥った。最初から小泉首相みたいに、むちゃくちゃなことを言って、正当性も国際法も関係ないみたいにやったのではなく、律儀に国際法を守ると言ったことで墓穴を掘った格好だ。
- ・相当、大きな問題として、今回は労働党の草の根の動きが鈍かった。個別訪問で票を1票1票掘り起こす部隊の足が鈍った。地域の労働党の力が低下した。
- ・労働党のインサイダーの議論では、「ブレアを早く変えなければ誰も動かないぞ」という強い警告が出されている。
- ・イラク政策に限らず、ブレアは取り巻きだけで政策を論議して、トップダウンで物事を進めていって、与党の一般の議員、さらには世論を無視するという不満が強い。

マニフェスト選挙の現実

- ・マニフェストは一冊2ポンド50ペンス。新聞売店などで売られている。
- ・これをちゃんと読む人は、そんなにいないと思う。マニフェストというのは、マスメディア、政治のプロを対象に政党が作るものとも言える。
- ・マニフェストが投票行動に大きな影響を与えることはない。ただ、マニフェストは、政党に対する知的な信頼性を評価するための非常に大きな材料。
- ・新聞各紙が、各党のマニフェストを厳しく検証した記事を出す。また、最近インターネット上のいろいろなウェブサイトでマニフェストの分析・批判が行われ、こうしたものを通じて、各党がどれだけ真面目にマニフェストを作っているかを知ることができる。
- ・マニフェストというのは、政党が政策を訴える道具。根底に各政党の価値観、姿勢が現れてくる。
- ・今回の選挙でのマニフェストは、労働党は言葉がぎっしりと書かれた小冊子スタイル。赤い表紙なので毛沢東語録のようだという冗談もあったが、内容は、「労働党政権になって何がどう変わったのか」「2010年にはどういふイギリスを作るか」を律儀に訴えた。一方、保守党は、パンフレットスタイルで、写真も多用して、「税を下げる」「警察官を増やす」「移民の制限」などを強調、労働党政権の失敗をアピールした。
- ・労働党のマニフェストは律儀に政策を訴えているが、政党の力で、これだけのものを作成できることには率直に、感心した。
- ・保守党のマニフェストはイメージを訴えるものだが、内容は「公共サービス（医療や教育）をやります、警察官を増やします、減税もやります、財政赤字は減らします」と羅列している。新聞では、「これはあんまり詰めてないな」という批判もあった。
- ・そうした意味では、マニフェストというのは重要な試金石になっている。

不発に終わった恐怖の政治

- ・今回の選挙で私が注目したのは保守党の感情や情緒に訴える戦術が、どれほど効くのかという点。
- ・保守党は選挙コンサルタントにオーストラリアのリントン・クロスビーを招いた。オーストラリア自由党が移民問題を選挙のキャンペーンで使って勝った経験の持ち主。イギリスで、二匹目のドジョウを狙って、しつこく移民とか偽装難民とかの問題をハワード党首が主張したが、結果から見れば、あまり成功しなかった。保守党の得票率の伸びは前回に比べて0.6%でしかない。
- ・選挙戦の中でも保守党の戦術に対して、あまりにネガティブすぎる、経済や年金の問題を語らないのは困る—といった批判が保守党内部も含めて出されていた。
- ・ムスリム系やアフリカ系の人と比較的によく住むような選挙区で、保守党に白人票が流れて勝ったという選挙区も確かにいくつかはあるが、大局的に見たならば、保

守党はこのキャンペーンによって、政権を担当する政党としての信頼感に傷がつくなど、失ったものの方が大きかったのではないかと、私は評価している。

二大政党制の変容

- ・ もう一つ注目したのは二大政党制の変容ということ。労働党、保守党の二大政党の得票率シェアは2/3で、1/3の有権者は他の選択肢を望んでいる。
- ・ 第三党の自民党は得票率、議席とも増やしたが、単純小選挙区制のもとでは、このへんが限界ではないか。
- ・ 選挙の後、全国紙『インディペンデント』が、選挙制度改革のキャンペーンを始めたが、これがどの程度広がっていくのかに注目している。

サッチャー主義の遺産

- ・ イギリスの政治、政策を考える時、サッチャー主義の遺産が非常に大きい。
- ・ サッチャリズムは、「小さな政府、民営化、減税、規制緩和」と言う政策が特徴。確かに1970年代までのイギリスの大きな政府の非効率、戦闘的な労働組合のスト戦術の多発が招いた混乱などに荒療治をしたという面は確かにある。グローバリゼーションの時代を先取り、イギリスに新しいビジネスチャンスを開いたとの評価もある。
- ・ しかし、同時に、医療、教育、交通（鉄道、地下鉄）を中心とした公共サービスが著しく劣化した。公共投資を減らした結果、インフラが荒廃した。病院や学校では人手不足や施設の老朽化など、サービス水準がどんどん低下した。経済的な格差の拡大、不平等が社会不安、犯罪を引き起こす、悪循環も生じた。

サッチャー主義をいかに乗り越えるか

- ・ サッチャリズム、新自由主義、新保守主義、日本で今、小泉首相がやっているような政策路線は、大きな矛盾を内包している。小さな政府論は、まるで玉ネギの皮をむいていくような作業。皮をむいて、最後に残るコア（核）の部分の理念とか、政府の公共的な役割と言うことは、実は何も語られてこなかった。
- ・ 今回の選挙で保守党が移民問題を前面に押し出したのも、玉ネギの皮むきの果てに、何もなくなるところになんか入れなきゃならないので、移民問題を取り入れたと私は理解している。新自由主義や小さな政府論は、本来、長続きするものではないと楽観的にとらえていいのだと思う。
- ・ ただ、そのコアの部分をどう提示できるかが、政党政治に問われている。労働党は、そこをうまくやって、ポスト・サッチャーの政党政治を完全にコントロールした。
- ・ 一つは、サッチャー時代になくなった公共サービスの立て直し。もう一つは、著しく広がった不平等・格差の問題に取り組み、ある種の公平・平等を取り戻すことの二つに取り組んできた。
- ・ ビッグテントに即して言えば、中間層には公共サービスの再構築（安心してかかれる病院の回復、子どもたちが安心して通い学力のつく公立学校、良い職業につける機会）を売り物にした。ワーキングクラス（労働者階級）には、もう一度、平等とか公平を回復（これまでイギリスにはなかった最低賃金制度創設、働く母親へのケア＝保育・託児の拡大、共働き家族への税制優遇）。
- ・ 公共サービスと平等という二本柱で過去8年間の政権運営をしてきた。幸運だったのは景気が良くて、税収があり、増税や借金をしなくても公共サービスへの投資ができた。中間層にもワーキングクラスにも手厚いサービスが可能だった。

福祉国家のイギリスモデルの構築

- ・ 労働党政権は、イギリス型とも言うべき、新しい福祉モデルの構築に取り組んでいるのだと思う。
- ・ ここでは、伝統的な社会民主主義の立場は、ほとんど取られていない。「労働こそが貧困からの脱出の最大の手段」という前提のもとで、福祉というものを、とらえ直そうとしている。
- ・ 社会から疎外された、貧困層、長期失業の若者などに「もう一度社会に戻る道筋をつける」という政策を打ち出している。

- ・ 労働党のスローガンは「市場経済にほんろうされるの人間を作るのではなく、市場経済の中で生き抜く人材の育成」。その中で、教育、雇用、コミュニティを結びつけた政策を展開している。

社会への参画を後押しするプログラム

- ・ 働く市民を支えるための各種施策が講じられている。
- 「Sure Start」は若いシングルマザーが働きながら子育てできるプログラム。
- 「New Deal」は若年者雇用の教育プログラム。
- 「Child Trust Fund」は子どものための貯金＝子供が誕生したときに一般世帯250ポンド、貧困世帯500ポンドを政府が支給し子供名義の口座を開設。無税。18歳まで引き下ろしはできない。子供の自立、大学進学資金を作ることを政府が後押しするプログラム。
- ・ いずれも旧来の現金給付ではなく、能動的に働いて社会に参画していくことを後押しをする、対象集団の状況に合わせた福祉サービスをしていく取り組み。
- ・ 新しい福祉国家の立ち上げに向けた実験が徐々にではあるが、功を奏していると評価できる。

3期目の労働政権の課題

- ・ リーダーシップの更新をどうするか。ブレアの不人気は私たちの想像以上のようだ。左派の重鎮議員、ロビン・クックが、選挙後、『ガーディアン』紙に「ブレアは退陣までの日程を明らかにせよ。来年春の地方選挙前に退陣しないと党の地方組織は、ぼろぼろになる」と書いた。地方組織が壊滅しては、よりどころがなくなるという、労働党内部の実感だろう。
- ・ 選挙後の閣僚人事を見る限りは、ブレアは、あんまり懲りていないという気もするが、ブレア自身もブラウンへのバトンタッチは不可避と考えているだろう。ブレアが首相のうちに懸案のうち、何を片づけて、渡すかだ。サッチャーは、人材面でもポスト・サッチャーの人材をつぶしてしまった面があり、保守党には今もその影響が尾を引いている。ブレアはその轍を踏んではいけない。ただ、権力者には、なかなか理屈が通じないということはある。
- ・ 選挙後、労働党周辺のシンクタンクなどで、インタビューしてみた。「ブレアは何で、労働党にいるのかわからない＝左派ではないし、社会民主主義が分かっているわけでもない。権力欲だけは強い」との辛口の評価がけっこうある。これに対して、「ブラウンは学生の頃から労働党に入って、運動してきたので自分たちの言葉が通じる」という信頼感を持たれている。
- ・ 民主主義を再活性化するために、上位下達の政治手法をどう変えるか、一般党员などの声を、どうフィードバックしていくのか。
- ・ イギリス全体の地方分権をどう進めていくのか＝イギリスは中央集権の国、イングランド内部での分権をどうするのか。
- ・ 福祉国家のイギリスモデルをいろいろやっているが、選挙戦の中ではあまり語られていなかった。労働党は、もっと誇っていいはずなのに、印象が薄かった。労働党は最近、平等(equality)と言う言葉を使わず、機会(opportunity)と言う言葉を多用している。平等や公正、社会的正義と言うことを、もっと前面に出すべきとの声が、党支持者の中には、かなり強い。
- ・ 市民(NPO、シンクタンク、学者)の動きは活発。日本と違ってうらやましい。外からの発信、提言をして知的なイニシアティブをとることに、日本でも労働組合や学者がこれからは取り組むべきではないか。
- ・ ビッグテント戦略の維持は、なかなか難しい課題。経済がスローダウンしていつ、みんながハッピーである状況は、そろそろ終わりに近づいてきている。どこに軸足を置いていくのか。
- ・ 年金改革の問題や、温暖化対策でのCO₂の排出量目標設定なども結構大変な問題。ロンドンでやっている自動車乗り入れ規制のための課税措置の地域拡大などは、みんなが手をあげて賛成とはいかないテーマだ。
- ・ 3期目の労働党政権が、ある種の価値観を前面に出して、そうした政策を国民に提示する勇氣、知的な力を持てるかが、注目点。シンクタンク『コンパス』のリーダーであるローソン氏の言葉を借りれば「臆病なゴードン(ブラウン)か、勇敢な

ゴードンかで労働党の命運は決まる」、「臆病なゴードンが出てくれば労働党の未来はない。前の保守党政権末期のように、みんなが権力にしがみつくだけで、新基軸がない状況になる」、「だから勇敢なゴードンを作り出すべく努力している」。

<質 疑>

Q. 北欧諸国の政策との違いは？

A. 労働党の政策は北欧諸国がモデルになっているが、国民負担を増やし包括的な福祉 サービスを実施するまでは至っていない。今回の労働党マニフェストでも増税はしないとやっている。福祉財源を巡っては、サッチャーの影におびえているところがあるのではないかと。

地方税を含め税制が、今後の大きな課題。

Q. 労働党の8年間の基盤は何か、サッチャー改革のおかげではないか？

A. 90年代前半、メージャー政権時代に通貨危機が発生して、保守党の経済政策はダメ、というイメージがかなり広まった。その後、労働党政権になって、経済構造が変わって、雇用は増えて、好況を持続しているが、そうした経済構造の変化で言えばサッチャリズムの遺産ではあるだろう。

Q. 労働党の経済政策のポイントは何？

A. 金融については、イングランド銀行に任せて政府は口出しをしない。政権発足当初は経済政策は保守党政権時代を継承。小さな政府の立場を継承している面はある。

Q. 労働党は外部（シンクタンク、大学など）を活かしているという話が印象的だった。民主党北海道は、どうすれば良いか？

A. 明日、LSEを訪れるが、北大がLSEになるのが私の夢。学者が現実政治に対する発言とか、ある種の理念の提供をしていくべきだ。独立法人化して、やりやすくはなったが、まだ基本的な発想は変わっていない。

今回の選挙を見て感じたのは、労働組合とか伝統的な活動家の力は大きいということ。ブレアに対して反逆したのは、こうした人たち。個別訪問して1票1票掘り起こしていき、われわれを無視して勝手なことをやったら未来はないぞという警告と思う。

Q. 北海道の「玉ネギの“核”」は何にしたらいいのか？

A. スコットランドに訪れたときに聞いてみてほしいが、イングランドでは介護保険がなく、高齢者をどうするかが大問題になっている。労働党の選挙演説会をのぞいた時に、市民が「高齢者が家を売って、その代金でケアの施設に入っている。こういう問題をどうするんだ。なぜイングランドでは、スコットランドのようにできないのだ」と追及していたが、スコットランドは介護が無料。大学授業料も安い。スコットランド固有の、より北欧モデルに近い福祉政策をやっている。分権というのは、そういうことで意味がある。

Q. 結局、行きあたるのは財源の問題なのでは？

A. スコットランドだって赤字は赤字。中央政府からの財源移譲でやっているわけだから。単体での独立はありえない。問題は、仮に北海道が道州制とかになった時に、どれだけの財源を中央からもらって、後は自分でやっていくのかという、踏み込んだ制度設計こそが必要なのだと思う。

石井正文 駐英公使らとの懇談

5月16日。在英国日本大使館 会議室

英国政治概況について

- ・立法府は二院制。下院（庶民院）は、646議席、小選挙区制、任期5年（解散有り）。上院（貴族院）は、705議席、任命制だが公選制の導入論議が続いている。
- ・議員内閣制。組閣においては、年齢、当選回数に関係なく登用される。
- ・下院議員の女性比率は20%以上、平均年齢は50歳以下。

総選挙結果について

- ・労働党の「ひとまずの勝利」。3期連続の政権担当は労働党初、全党を通じて見ても1979～90年のサッチャー保守党政権以来。
- ・ただし議席数は47議席減らして356議席。マジョリティ（議席差）は、161から66へと縮小。労働党の得票率35.2%は政権党として史上最低。
- ・野党は「一応善戦なるも伸びきらず」。
- ・自民党だけがイラク戦争に明確に反対だったため、善戦すると思われたが伸び切れなかった。労働党から自民党に票が流れたことで、結果的に保守党が勝ったという選挙区が多かった。
- ・低投票率は保守党に有利だった。
- ・労働党長期政権への「飽き」にイラク戦争を背景にした「ブレア首相の信頼性」が結びついた。
- ・経済の好調、住民に身近な公共サービス等に関する現政権の政策には肯定的な基調。

今後の留意点について

- ・これからの政治課題はIDカードの導入と年金制度。
- ・競り負けた保守党との接戦区はブレア派議員が多かった。これが、ブレア・ブラウン関係の動向にどう影響するか。
- ・保守党は労働党の党首がブレアからブラウンになったほうが労働党が左に振れる印象があるので、保守党にとっては良いと思っている。しかし、ブラウンの方がブレアより人気が上がっている。
- ・保守党のこれからの有力議員はキャメロンあたり。

その他

- ・イギリスの経済が、なぜ好調なのかは、よくわからない。その理由がわかれば、大論文が書けるだろう。
- ・これから、英日議連の国会議員と会うが、英日議連の労働党メンバーは、なぜか反ブレア派が多い。

英国国会議員との懇談

5月16日。英国国会議事堂 委員会室（ディズレイリー・ルーム）

ロジャー・ゴドシフ 下院議員（労働党、英日議員連盟会長、元下院院内幹事長）

- ・労働党が勝つことは事前の予想通りだ。60～100議席の差がつくと思っていた。66議席というのは予想の下の方。
- ・労働党が勝ったのは経済政策が良かったから。財政が健全なので資金を教育と医療に回せた。雇用の数も増え、インフレ率も低かった。
- ・今回の選挙の特徴はイラク戦争。しかし影響が全体に及んだわけではない。イラク戦争が争点になったのはモスLEM住民が多い地域、中道左派が強い地域。

- ・ 全国的な問題は、トニー・ブレア首相が信頼性を失ったこと。ブレアのおかげで勝ったのではなく、悪い指導者の下でも、労働党は勝てたのだ。
- ・ 労働党が勝ったのは他党が育っていなかった（マイケル・ハワード保守党首は首相たりえない、自民党は労働党に代わりうると見られていない）ことによるもの。
- ・ 戦争への反対票、大学授業料値上げ反対で自民党は票を取ったが、まだまだ。
- ・ 自民党は、若いチャールズ・ケネディ党首より、老練なパディー・アシュダウン前党首のほうが良かったのではないか。
- ・ 投票率は心配したほど低くなかったが、高くはなかった。これが苦戦の原因の一つ。
- ・ 以前の労働党では党の力が強かったが、ブレアが党首になって大きく変わった。
- ・ 党の中道化が進む中で労働組合との関係は変わった。2年前のウォリック宣言で関係は修復されたが、かつてのような関係ではない。
- ・ 今は執行部（ブレアと側近）の意見で自由（勝手）にマニフェストを作り、使っている。大学の授業料を値上げするなど、政策を全くわかっていないヤツが勝手に作ったものだ。
- ・ 大学授業料値上げは2001年マニフェストでは入れないと表明したのに、実行された。これが（圧倒的議席差を持ちながらの）下院では5票の僅差の採決だったことにつながったのだ。
- ・ 選挙期間中、議員はマニフェストからは自由である。議員の主張を表明する選挙戦が可能だ。自分も独自のパンフレットを作り、独自のことを言って運動した。しかし、議会の中ではそうはいかない。
- ・ 執行部だってマニフェストをほごにするのだから、議員だってという主張もある。
- ・ マニフェストを実行できないことについて一定程度国民は許してくれるが、イラク派兵に関するウソは許してくれない。

ヒュー・トレンチャード 上院議員（保守党、英日議員連盟副会長、世襲子爵）

- ・ 有権者は保守党が勝てそうなところでは保守党にスイング、そうでないところでは自民党にスイング。
- ・ 自民党の党首が前任者であれば、もっと確実に票が取れていたというのは同感。
- ・ ブラウンの経済政策に攻撃の矛先を向けても良かった。ここ5年間、GDPに占める財政支出は増え続けている。製造業倒産で発生した失業を、パブリックセクターによる公的雇用で解消しているのだ。労働党政権下で年金制度は悪くなったと思う。
- ・ EU反対派のイギリス独立党が、保守党票を奪った。これがなければ29議席は増やせた。保守党はEUから撤退とまで言わないが慎重派なのに。
- ・ 選挙制度の不公正さがある。労働党はイングランドにおいては多数派ではない。スコットランド、ウェールズには分権しているのにイングランドの政策に口出しするのは変ではないか。

<質 疑>

Q. 今回の選挙で移民問題はどのくらい重要な問題だったのか？

A. 調査会社によると、保守党の移民政策への評価は高かった。移民政策そのものは良かったが、訴え方が否定的過ぎた。全体の政策の中に意味付けることができれば良かったと思う。（トレンチャード）

Q. 保守党はサッチャーの政策をこれからも続けるつもりか？

A. これからの政策についてはどうなるかわからない。キャメロン、オズボーンといった若手はモダナイザーと呼ばれている。しかし、保守党というのは伝統的なルールを守ってやっという政党。次の選挙では「大きな政府」対「小さな政府」で戦う。分権政策についても争点化するべきだと思う。（トレンチャード）

UNISON（公務員労組）との懇談

5月17日。UNISON本部 会議室

- ・ 対応者：ニック・シグラー（国際局長）
ロジャー・ラクソン（国際委員長）
キース・バーチ（労働党との連携担当責任者）
ケヴァン・ネルソン（組織開発部長）

総選挙の総括

- ・ 92年から3回の選挙に勝ってきた。これは歴史的。労働党史上初めてのこと。
- ・ サッチャー政権の反動として生まれた政権だが、今回は160議席のマジョリティを背負った選挙。
- ・ 今回の総選挙の争点は、安定した経済や公共サービス（特に教育や医療）であり、これは労働党のセールスポイント。労働組合（UNISON）側は、本来誇らしく選挙を戦えたはずなのに、政府が大きな問題を抱えていた。
- ・ 保守党はポピュリスト的な政策で犯罪や移民対策中心。
- ・ 労働党は政策は多様だが、今回はイラク戦争に伴う政府への信頼という面で厳しかった。労働党から離れた支持者が、イラク問題や大学学費問題などで自由民主党に流れた。
- ・ 労働組合から見ると、労働党政権は期待に十分には応えていなかった。

労働党のこの間の政策、および選挙への関わりと結果への評価

- ・ 公共サービスへの予算の増大は評価している（特に教育）が、公共サービスの中での私企業の使い方には疑義がある。
- ・ 雇用の増大、安定した経済、産休の拡大や勤務時間問題では評価。
- ・ イラク・学費問題では評価しない。
- ・ UNISONは、いろいろあっても労働党支持で選挙に取り組んでいる。組合員への説得を行い、地域でもメディアを使った宣伝、看板等に、多額の予算を使って取り組んだ。今回の選挙用には、パンフレットを3万部作成した（主に各地域の組合役員に配布、このほか一般組合員用の雑誌スタイルのパンフレットが13万部）。
- ・ 選挙結果を評価するには少し早い—まだ総括を巡って様々な論議がある。3大政党がみんなそれぞれに、どこかで失敗した選挙という見方もある。
- ・ 各地で奇妙な選挙結果も出た。私の住む地区は、12年前は強固な保守党地盤、最近では労働党が強かったが今回の選挙では自由民主党が当選した。
- ・ 背景には政治構造の変化がある。イングランド北部やスコットランド、ウェールズなど公共支出の増大したところでは労働党票が増え、逆に少ないイングランド南東部などでは労働党離れが顕著だ。
- ・ 組合員は、色々な面での政府との対立はあったにしても労働党政権がいいと思っている。政権交代が起きるとすれば保守党になるが、サッチャー時代の厳しい経験（公共支出のカット等）があるからだ。

<質 疑>

Q. 政府の均衡財政政策への評価は、是認しているのか？

A. 非常に基本的な質問だが、答えるのは難しい問題だ。世界経済、EUの状況から考えれば、一定は仕方がない。ブラウンの（経済）政策は機能しているのではないか。

97年の政権発足当初は、公共支出の拡大はしないと公約したが、最近では公共支出は増えている。歴史的には、これだけ財政支出をやって、労働党に国民の支持が続いた例はなかった。批判を招いて最長でも6年間で保守党政権に替わった。

NHS（National Health Service＝国民保健サービス）は支出が2倍に増えた、失業も大幅低下、教育も大きな効果が出るだろう。我々は大きな恩恵を受けてきた。

97年以前の労働党は、経済をうまく運営できない政党というイメージだったが、今は全く逆になった。毎回の選挙で争点となってきたインフレ、利率、失業などは今

回の選挙はまるで取り上げられなかった。あるとすれば、労働党政権が実績の宣伝に使うケースのみだ。

Q. マニフェストの作成過程への労働組合の関わりは？

A. そもそも労働党は、主要な労働組合、構成員がメンバーになっている。

今回のマニフェストづくりでは、2年間の討議で労組間で緊密な連携をとり、職場に関係する問題について、(マニフェストの)サブテキストを作成した。これは労働党史上初めてのことだ。

昨年夏に「ウォリック協定」でマニフェストに盛り込む内容(①公共サービスの今後の方向②雇用③年金④製造業の位置)について合意ができた。

Q. ブレア政権との今日的な関係は？

A. 常に緊張した関係にある。組合員の利益を守ることと、労働党の一部であるということ。バランスのとれた構図が大切だ。

PFIなどの競争の導入には反対だ。しかし、イギリスで政権が変わるとすれば保守党しかない。大きくみれば保守党よりはずっといい。ウォリック協定などで効果的に調整している。選挙になれば全面的に労働党を支持する。

労働党と調整担当の私の仕事の90%は党に文句を言うこと。特に今回はイラク問題の影響がメンバーの中にも大きかった。しかし、説得したのは、選挙はそれだけでなく、今後4-5年間の政府を選ぶことだ、という点。

イギリスの政治関係は複雑だ。全国の課題、地域・分権の課題、EUの問題等々。

UNISONは党と制度的なつながりを持ちながら、しかし独立した団体だ。今後も緊張関係は続いていく。

たとえば、今夜ブラウンはEUの労働時間指令の適用除外を維持する、と発表する。これはUNISONとしてはとても支持など語れることではない。

しかし、個別の単純な賛否だけではない。最近の意識調査でも、組合員の85%が党との関係維持に賛成している。

Q. イラク問題の影響は一過性と思うか？

A. 一過性とならないかも知れない。イラク問題はブレアの決断だったが、仮に交代しても自由民主党などに流れた支持者が戻る保証はない(ムスリムや活動家は緑の党や自民党に)。

Q. ブレアからブラウンへの交代についての見解は？

A. ブラウンは、メディアでは伝統的な労働党でUNISONに近いと見られている。しかし、公共部門の民営化や労働市場の柔軟化などケースによってはブレア以上の面もある。

任期の半ばくらいで交代はあると思うが、いずれにしろ労働党は次に向けて違う政党になっていくだろう。我々も十分次への準備期間をとりたいと思っている。

労働党はマネージメントされた政党だ。個々のパーソナリティに関わる評価は、我々は避けたい。

イラクに関しては我々も撤退を主張している。ただし、今すぐの撤退は現実的でなく、国連の道筋でと考えている。

Q. 公務員の労働条件の長期的な変化は？

A. サッチャー政権の18年間で未曾有の攻撃がかけられた。公共サービスにCCT(強制競争入札)が導入された。

97年労働党政権になって、雇用関係法が制定されて最低賃金制も復活した。CCTが廃止され、代わりにベストバリューが導入された。

EU指令に基づいてイギリスで作られたTUPE(営業譲渡規則)は私企業のみのも適用だった。労働組合はこれを公務部門にも適用させる闘いを続け、労働党政府と契約を結んで民間委託されても雇用と勤務条件は維持されることとなった。

これは、公務部門の民営化の際の大きな基準となった。つまり、労働コストを下げ

るためだけの民営化は成立しない、ということだ。

Q. ベストバリューとは？

A. CCTに替わったもので、サービスの質・対価を重視する考え方。UNISON は当初熱心に取り組んだ。それは自治体における選択肢があるからだ。

各自治体は、5年間で各部門のサービス評価を行う（効率性・パフォーマンス・住民の満足度など）。比較は他自治体と行い、標準業績指標が設定される。全国レベルの評価委員会が全自治体を対象に。以前のように強制ではないが、マーケットテスト（市場化テスト）が行われ、民間も対象になる。ただこれには、労組代表・地域住民 代表も参加する。

自治体が担った場合、サッチャー政権では5%の利益が求められた。今は5%の効率性アップ。CCTとの類似性を持っている。

自治体の選択肢があるという点で、CCTよりはましだ。だが、マーケティングテストは懸念している。日本でも進められているでしょ？

Q. PPP、PFIへのスタンスは？

A. PFIには基本的に反対、特に投資プロジェクトに使われていることが問題だ。スタッフの民間企業への移転問題もある。労働党政権でも継続、拡大している。

そもそもイギリスは、教育や交通など公共投資が過小だった。

しかし、PFIはすでにある現実だ。この下では、2つの側面での闘いが必要だ。現在、250件のPPPプロジェクトが320億ポンドをつぎ込んで行われている。うち、64件（76億ポンド）が病院、82件が学校だ。

PFIは、労組の労働党政権との関係を象徴している。一方では労働党政権を支え、かつ組合員を守らなければならない。2003年の労働党大会では、UNISON が提出したPFIの再検討や労働者の保護に関する決議が採択された。

Q. 公務員バッシングはイギリスでは？

A. 公共部門、公共サービスのあり方は今回の選挙でも重要な論点だった。特に、政府の教育や保健への投資増に対して、保守党は無駄キャンペーンを展開した。また、年金についても、民間より手厚いと指摘され、政府も検討している。医療保険はより多くの議論がある。改善は大きく見られるがメディアでは無駄が多いという報道がされた。調査では半数程度がそう考えているが、実際に利用した人では90%が満足している。

それより、イギリスで進む労働市場の変化が重要だ。ウェールズの豊かさが公共部門への投資によっているように、製造業が停滞していく中で、雇用を公共部門が救っている側面が大きい。教育も大きな論点だ。チャイルドケアによる保育所の拡充も国民の支持を得ている。高等教育への投資の増大もそうだろう。UNISON は公共サービスの社会的必要性を訴え、積極的なメッセージを続けている。

ロドニー・バーカー L S E 教授の講義 「イギリス政治、労働党の抱える課題」

5月17日。ロンドン・テスル ホテル 会議室

- ・ 2005年の総選挙は、歴史上初めて左派の政党（労働党）が3回連続して政権を担当することになった選挙となった。
- ・ 20世紀の労働党は、労働者のための政党＝社会主義インターに加盟し、階級闘争を行う政党＝であった。しかし、また、そうした自覚なしにやっていたのも英国労働党である。理論には強くなかった。L S Eの創始者であるシドニー・ウェブは、そこを支えようとしてL S Eを開設した。
- ・ イデオロギーではなく選挙区に利益（恩恵）を供与するのが保守党、これに対し行動や発言はしても現実的な利益（恩恵）供与は、できないで失望させるのが多かったのが労働党という図式だったが、労働党は、20世紀の終わりから大きく変わった。
- ・ ゴードン・ブラウン蔵相の演説を聞いても、平等・再分配・貧困という言葉は出てこないが、実際には相当のことをやっている。このやり方は、従来の保守党のやり方をそのまま、とったとも言える。
- ・ 労働党の抱える課題は、二つ。一つは、アイデンティティ（党内に向けてしゃべることと、党外の有権者に向けてしゃべることのギャップ）。もう一つは、それに関連するが政策の一貫性がなくなっていること。これは、他の政党にも、あるいは各国の政党も抱える問題。
- ・ かつては、「学校に規律を」と言えば保守党、「労働者に発言権を」と言えば労働党だった。様々な課題に対する態度がパッケージ（ひとまとめ）で理解できた。しかし、1989年、冷戦の終焉とともに、両者の主張に明確な区分が出来なくなった。「味方を知るために敵を知る」ことが出来なくなり、その結果として、自分が何者なのかを規定することができなくなり、政策に一貫性がなくなっているのだ。
- ・ 各政党も、こうした問題を自覚している。トニー・ブレアは、党首になって少なくとも三つの試みをした。それを解決するために当初は「ステーキ・ホールディング」を唱え、社会的な役割を担う政党であることを強調したが、党内の広範な理解は得られなかった。次に、「コミュニティ（共同体）」を唱え、ナショナリズムではない一体感の強調を試みたが、なにも生み出せなかった。そして、最終的には「第三の道」＝厳格な社会主義でもなく市場主義でもない＝を提唱したが、これは、志は高いが、「市場は使うがそれほどは使わない。国家は使うがそれほどは使わない」、「水を飲むがあまりたくさんは飲まない」といっているようなもので、党内はじめ有権者にとってよく判らないもので、最近はあまり語られなくなっている。
- ・ 今回の選挙戦を見ても、アイデンティティはよくわからない、敵が何なのか判らないものであった。
- ・ 一方、保守党の主張は、「自分が何者であるか」ということより、「何に反対しているのか」が目についた。「危険が迫っている。その危険は、移民であったり仮釈放中の犯罪者であったり」という、「敵が誰なのか」でしか自分を語ることが出来なかった。
- ・ 1997年の政権獲得後、労働党は、憲政問題、国家構造の問題に着手した。20世紀の間、国家構造の問題は無視され続けてきていた。労働党は、権力の分権（スコットランド、ウェールズ、ロンドンでの議会の設置）、情報公開、欧州人権規約の受け入れなどをおこなった。
- ・ 労働党政権は、規律、コントロールを目指しているが、それが、こうした脱集権化政策と矛盾することに、しばらく気付かなかった。例えば、大学の教育力維持のためとして授業料を徴収することにしたのだが、スコットランドでは無料のまま。政府はコントロールを維持したいのだが、矛盾が生じているのだ。
- ・ 今のところ、見ているとブレアは、すべてを賭けて、所属議員が怒るような権威主義的な政策を進めようとしている。IDカードの導入法案などだが、ブレアが成功するかは不明。何がブレアの辞任（＝ブラウン蔵相への交代）につながっていく

のかは、今は不確定だ。

<質 疑>

Q. どういう政策が革新的、進歩的なのか？

A. ブレアがやりたいことは何なのかというと、20世紀初めの頃の資本主義も社会主義もなく、イデオロギー対立がなかった時代の「ニューリベラリズム」を志向している。自由の平等、国家が全てに介入するのではなく権力を分散させる、資本主義に対して社会主義のイデオロギー面からではない対抗軸である。

ブレアは経済的には自由主義者、政治的には中道右派であろう。福祉への配慮の考え方を持っている。

私は、ブレアとポスト・ブレアと目されるゴードン・ブラウンとの違いは、余り強調されるべきではないと考えているが、あえて言えば、ブレアは、自由経済というものを楽観的に見ている。これに対し、ブラウンは、市場に対して良く言えばプラグマティック（実利的）、悪く言えば懐疑的な見方をしている。共通しているのは二人とも資本主義を肯定していること。これが、これまでの労働党とは違うところだ。

今日の政治の問題点は、思想家を背景にしていないこと。レトリック（修辞）が外から提供されてきていない。例えば、保守党は、小さな小さな右翼の政党という感じになっている。

労働党が変わってきた一つの背景には選挙システムの問題がある。労働者階級が縮小し、労働者階級だけに依存する選挙運動はできない。従来は、「持たないもの」の運動だったが、今や「持っているもの」を、守る・より発展させると主張しなければならないようになってきているのだ。

Q. アイデンティティはみつかったのか？

A. 見つかっていない。パーティに着ていくドレスを選ぶようにいろいろ試しているが、どれも似合わないといった状況だ。

Q. ビッグ・テント戦略はこれからも続くか？

A. ブラウンは、平等・再配分を重視、これは伝統的な労働党的な立場。気にしているのは、社会の中で最も恵まれない人にどう配慮していくのかだ。貧しい子どもを救うためのプログラムに取り組んだりしている。こういう政策は、中産階級にとっては直接利益にならない。現在の労働党にとって中産階級が一番の支持基盤。ブレアは中産階級の機会の拡大に大きな関心を払ってきた。ここに（ブレアとブラウンの）潜在的対立の要素があるとは言える。

Q. 当分は労働党が優位との印象があるのだが？

A. 労働党が次の10年、20年支配的な立場にいることは考えられる。しかし、注意深く見て行かねばならない。それは、保守党があつという間に政権から転落、絶滅寸前になった経験からだ。かつて、サッチャーの時代には、保守党政権が盤石で、労働党が絶滅寸前と言われたのだ。

保守党の党首選はさほど混乱しないのではないか。右派のデービット・デービスが最有力だが、右へのシフトは強固な保守党支持者は引きつけるが、広がりを持っていない。とすれば、労働党優位は、当分続くとは思う。

しかし、EUへの対応の問題や、ブレアの後をいつ、誰が継ぐのかなど不確定な要素は少なくない。

イゾベル・リンゼイ ストラスクライド大学講師との懇談

5月19日。グラスゴー・ストラスクライド大学

スコットランド議会（政府）について

- ・1999年、初の選挙。2003年に2回目の選挙。
- ・選挙は全国（完全小選挙区制）とは違い、ドイツをモデルにした比例併用制。

| | | | |
|--------------------------------------|-----------------|---------------|---------------------------------------|
| 構成は 129議席（小選挙区73、比例区56＝8地域×7） | | | |
| ◎2003年選挙結果は | | | |
| 労働党 | 比例得票率29% | 合計50議席 | 連立与党 |
| 自民党 | 14% | 17 | 67議席 |
| 保守党 | 15% | 18 | |
| スコットランド国民党 | 20% | 27 | スコットランド 完全独立主張派 合計43議席 |
| スコットランド緑の党 | 7% | 7 | |
| スコットランド社会主義党 | 7% | 6 | |
| 無所属 | | 3 | |
| スコットランド高齢市民党 | | 1 | |

- ・スコットランド議会（政府）の権限は確固としたもの。健康・医療、教育、裁判、福祉、警察・消防、土地利用計画・建築規制、環境、芸術・スポーツ、住宅、農業・漁業、地方行政、観光、経済開発、交通運輸 etc。
- ・中央政府に残されているものは、大憲章など憲法に相当するものの問題、外交、国防・諜報機関、金融政策・税率、雇用政策、社会保障給付金、移民規制 etc。
- ・核燃料処理基地もスコットランドの権限外。
- ・人口減のスコットランドでは移民を受け入れたいが中央政府は歓迎していない。
- ・スコットランドは面積で全国の1/3を占めるが、人口は9%（約500万人）。出生率が低くなっている。
- ・20%が地方税。80%は中央から。中央政府から与えられた予算の使途は自由。
- ・スコットランドは全国標準税率の3%以内の増減の権限を持つが、まだ行使したことはない。
- ・議会に占める女性議員の比率が高い。議会復活の前に女性にとって良い議会にしようという活動が活発に行われた。それによって新しい時代の議会がうまれると考えた。最初の選挙で37%、2回目で40%が女性議員。22人いる閣僚の中で6人が女性。男女同等とまでは、まだいかないが、かなりの達成度と考える。

スコットランドの独自施策

- ・スコットランド議会復活後、62本の条例が制定された。
- ・大学の学費の無料継続はスコットランドの独自施策。イングランドでは学費がさらに上がり、来年からは年額3千ポンドになる。スコットランドでは、卒業後、給料がもらえるようになってから2千ポンド支払う。その支払った金は、奨学基金に積まれる。
- ・イングランドで有料の、老人介護もスコットランドでは無料。
- ・不在地主の所有地を地域コミュニティが取得できるようにしたランドリフォーム政策。
- ・比例代表選挙が地方自治体の選挙でも行えるようになった。
- ・教育も宗教別の学校システムを改めている。教師の給料もイングランドよりスコットランドの方が優遇されている。
- ・まだ、実現に至っていないが、公の場での完全禁煙もあと数年で実現できると思う。

- ・議会復活後は、社会民主主義的な動きが強くなっている。
- ・129議員中、43議員が完全な独立を唱えている。

今回の総選挙の感想、影響

- ・今回の総選挙の投票率は35%と低かった。
- ・これから、経済にどのような影響が出てくるかで変わってくる。
- ・今の安定したスコットランドの経済状況が続けば、投票行動は、今後もそう大きく変わらないだろう。
- ・07年にスコットランド議会選挙がある。この時に、国民党、緑の党や社会主義党が連立という動きを取るかもしれない。力を持てば、独立の国民投票に持って行くかもしれない。
- ・今は、イラク政策などで、労働党、ブレアの人気は落ちている。スコットランドでの労働党は、中央ほど右寄りではない。

<質 疑>

Q. 中央政府とスコットランド政府の役割分担の基準は？

A. 住民の生活に直接関係するものはスコットランド政府。そうした中でも、全国平等であるべきもの、たとえば年金や雇用条件などは中央に。

Q. 小選挙区の有権者数は揃えているのか？

A. エディンバラやグラスゴーなどのセントラルベルトに人口の80%が集中している。北のハイランドや、南部は過疎。これに配慮はしている。

Q. 小選挙区と比例代表の議席配分の考え方は？

A. 8つのリージョン（地域）ごとに各7議席を与えた。

Q. 議会に女性が参加しやすい努力、工夫はどうしているのか？

A. 「家庭にやさしい議会」ということだ。英国国会は夕方とか夜とか変な時間に開かれる。スコットランド議会は昼間の開催。学校が休みの時は議会も休む。議会復活後、3人の女性議員が出産した。

Q. 人口が伸び悩んでいる理由は、その対策は？

A. スコットランドでは、いまに限らず15～16世紀以来、人口が移動していくとの悩みが常にある。20世紀で200万人が流出したと言われている。高度な教育を受けた人たちが出ていく。近年では、社会増減は止まっているが、自然増減での出生率が下がっている。

スコットランドには、海外からの留学生が多い。この学生達に卒業後も止まってもらうようスコットランド政府は働きかけている。

チャイルドケア（子ども施策）を充実させる必要があると思う。

Q. スコットランド省の職員の身分は？

A. 中央政府に残っている。公務員労組の強い希望だった。

Q. 近未来的に保守党が政権復帰した場合の展望は？

A. 保守党の選択肢は二つある。一つは、これまで同様にスコットランド議会をサポートしていく。もう一つは、予算のカットなどをする。しかし、これをやれば、かえって、独立運動に火をそそぐことになり、難しいのではないか。

中央政府は、スコットランドを手放したくはない。イギリス最大の核燃料基地や、北海油田があるからだ。

北海道も中央と取り引きできるようなものが欲しいでしょうが、まさか、核燃料基地は欲しくないですね？

Q. 経済状況は安定していると見て良いのか？

A. 全般に良い。特にエディンバラは良い。しかし、グラスゴーなどでは、かつて製造業に携わった男性が、電子産業やサービス産業にスムーズに移行できないといった問題もある。一時は4万人の雇用を生んだコールセンターがインドなどに移ったり、電子産業にも移転の動きがある。政府は、経済運営に常に緊張感を持って臨んでいる。

Q. スコットランド政府の財政運営の状況は？

A. 現状では、中央から十分な額が分け与えられている。

独自の債券の発行は、行えるべきだと思うが、現状は認められていない。

中央政府は、スコットランドのための投資用の基金を用意しているが、スコットランド側ではPFIの活用などで、中央からの借り入れをしないよう努力している。

Q. 小さな規模のコミュニティではPFIの活用は困難ではないのか？

A. どこでも使っている。私の住んでいるコミュニティは2千人規模だが、学校設置にPFIを使った。契約は30年。長い目で見ると経費がかかってしまうのかも知れないが。

Q. 長年の運動で権限と財源を手に入れた。今後、目指すのは、この拡充なのか、それとも独立なのか？

A. スコットランドの人々は、スコットランド人であるという独立心と同時に経済的観念もしっかりしている。スコットランドには、まだまだ石油の埋蔵量がある。例え、保守党や自民党の支持者でも、スコットランド人はスコットランドの力が強くなることを望んでいる。中央からさらなる権限移譲が行われるかも知れないし、何かが起きて完全独立を求める動きになるのかもしれない。

現状は、有権者の1/3が積極的に独立を唱えている。20%ぐらいは明確に反対。

何よりも人々の生活の質の高さを求めなければならない。環境であるとか文化などの質を高めることこそが目的とされるべきだ。

Q. 独立は、現実には困難が伴うと考えるが？

A. 例えば、スコットランドでは漁業が盛んだが、イングランド中央ではおきざりにされる。金融や外交、防衛などのポリシーも必ずしもスコットランドに適切に行われているわけでもないというのが独立主張派の言い分。

突然に唱えられているのではなく、古くからの100年以上かけた運動。それが、実を結んできているのではないか。

300年前に、スコットランドが望んで連合王国に加わったわけではない。バルト三国なども、スコットランドより小さくとも、独立している。決して無理ではないだろう。

Q. 北海道も地域の自立、分権改革を進めねばならない。助言は？

A. 二つある。一つは、北海道民自身の意識、他とは違うというアイデンティティを政治の中で築き上げていくこと。もう一つは人々のために良い政府、人々を最優先する地域政府を作り上げていくことと思う。

もし、サッチャーが日本の首相だったら、北海道の置かれる立場は、サッチャー政権当時に、スコットランドが置かれたような厳しいものになるだろう。そういうことがないように。

クリス・バランス スコットランド議会議員との懇談

5月20日。スコットランド議会 議事堂 委員会室

スコットランド議会について

- ・スコットランドは1707年までは、自らの議会を持っていた。
- ・それ以来、議会復活の動きは絶えなかった。1960年代、70年代には、北海油田が開発され、スコットランド経済が活性化、北海油田をスコットランドのものにしようという主張が、スコットランド独立運動にさらに拍車をかけてきた。
- ・90年代には宗教、職業の壁を越えて議会復活運動が組織された。1997年に労働党が政権を取った時に、中央政府は、スコットランド議会復活に同意した。石油は少なくなってきたが、今は我々にはスコットランド議会がある。
- ・外交、国防などを除いて権限が委譲されている。
- ・エネルギーは中央に権限があるが、新しいエネルギー、エネルギーの消費などはスコットランド議会が決定できる。
- ・例えば原発設置は中央に権限があるが、実際の建設地を決める権限はスコットランド議会にある。

スコットランド緑の党の訴えていること

- ・スコットランド緑の党は、スコットランド議会129議席のうち7議席。
- ・党が掲げている大きなテーマは、①環境②社会保障の二つ。
- ・世界中の人々の平等がなければ、平和、均衡は実現できないと考えている。
- ・例えば公共交通機関の充実は、車を持たない人の移動手段を確保し、環境にも効果がある。
- ・税金も環境に害を及ぼすものに賦課すべきと考えている。
- ・スコットランドでもゴミ処理の問題は深刻になっている。埋め立て適地が減っている一方でゴミの量はどんどん増えている。
- ・こうした対策には、EUからの規制（指令）もある。例えば、間もなく製造者責任が強化される。
- ・スコットランド政府はゴミの焼却処理を推進しているが、緑の党は反対している。焼却に燃料が必要だし、焼却灰に危険性も懸念される。
- ・下水処理は、かつては海洋投棄で行われていた。EU規制で、今は地下埋設処理に。コンポスト化できる余地があると考えている。
- ・炭鉱跡に埋めて、その上に植生をしようとのプランがある。しかし、地域住民から、悪臭や疾病発生などの懸念から反対が強い。
- ・緑の党はイラク戦争に明確に反対している。
- ・新しいエネルギー（電気）を作り出すことに取り組んでいる。特に風力発電。近く画期的なシステムが稼働する。建設地はポルトガルだが。

<質 疑>

Q. 北海油田の汚濁防止対策などは？

A. 石油産業が、利益を防止対策や新エネルギー開発に還元していないことは残念だ。しかも、油田はピークを過ぎており、新しいエネルギーのことを考えねばならない。

京都議定書に沿った政策を進めるべきだが、まだまだエネルギーを石油にたより、公害も生じている。これから、バイオ燃料（菜の花など）などの動きが広がっていくことを期待している。

Q. ランドリフォーム政策についての見解は？

A. 推進の立場だ。コミュニティが土地取得することは重要だが、多額の資金が必要になることが課題になっている。

相内俊一 小樽商科大学教授との懇談

5月20日。エディンバラ大学 ガヴァナンス研究所

スコットランド議会創設時の4原則

- ・ 民衆と立法府と行政府の権力の共有＝power sharing の原則
- ・ スコットランド行政府は議会に対する説明責任を負い、議会と行政府はともにスコットランドの民衆に説明責任を負う＝accountability の原則
- ・ 議会は参加が容易で、開放されていて、応答性をもち、政策と立法に対する発展、検討、精査に広く参加できる過程をもつこと＝accessibility の原則
- ・ 議会は、運営および任命にあたって、すべての人々に対して機会均等を推進することを認める＝equal opportunities の原則
- ・ この4原則が、分権後のスコットランドの政治体制を支配しており、この原則に反する立法や行政行為は排除される。スコットランド議会の議事規則、選挙制度は、この原則を具現化するかたちで制定された。

スコットランド議会議員の選挙制度

- ・ 73の小選挙区選挙と、各7議席を配分した8つのブロックにおける比例代表選挙を組み合わせて当選者を決定する。
- ・ 各ブロックでは、第1票で小選挙区当選者を確定し、第2票で名簿拘束式比例代表制による各党当選者数を決定する。小選挙区選挙での当選者数が比例代表制による当選者数を満たしていない場合にのみ、名簿から当選者を決定していく。小選挙区選挙で過剰代表になっている政党は、比例代表選挙では当選者が与えられない。

スコットランドの地方政府制度

- ・ 1966年から75年にかけて、2層制の地方制度を推進したが、説明責任の所在が不明だとか、所管事項について混乱がある、伝統的な地域への愛着が強く広域政府に不満が多いなど、十分に機能しなかった。
- ・ 73年頃から、1層制への見直しが始まり、コミュニティー・カウンスルとよばれる地域コミュニティーを単位とした基礎自治体の形成が促進された。
- ・ 99年には、その数が1152、人口の83パーセントをこれらがカバーするに至った。
- ・ 94年に、これらの基礎単位をもとに、島嶼3、その他29の、合計32の中央直結型のカウンスルが形成された。
- ・ 2003年の労働党とリベラル・デモクラット（自民党）の連立内閣（行政府）は、連立の条件であった比例代表選挙のカウンスル・レベルへの導入を決定した。
- ・ この法案は、一票委譲制比例代表選挙（Single Transferable Vote＝STV）を採用している。

<STVの仕組み>

- ・ 有効得票数を、配分議席数＋1で除し、それに1を加えた値を求め、これを当選確定票数と定める。
- ・ 投票に際して、有権者には、候補者に第1選択を付し、さらに第2選択の順位を付すことを認める。
- ・ 第1選択によって集計し、この段階で当選確定票数を超えている候補者は当選が確定する。
- ・ 当選が確定した候補者の、当選確定票数を超過した分の票を、その候補者を第1に選択した総票の第2選択の内訳によって比例配分し、それを当選が確定していない候補の得票に加える。その結果当選確定票を超える候補が出た場合には、その候補の当選を確定し、超過分の票を当選未確定の候補者の票に加える。
- ・ 加算しても当選確定票数に達する候補者が出ない時には、最下位にある候補者の得票を、その第2選択とされた候補者に加算する。これを、配分議席数を満たすまで繰り返す。最終的には、当選確定票数を超えない当選者が出現することがあるが、その場合には最終加算後の得票数の多い順に当選を確定する。

- ・ この選挙制度の下では、配分議席数を大きくしないと、比例代表選挙の効果がでない。例えば、1選挙区あたり2ないし3議席の配分では、労働党が、有力政党による寡占状態のなかでマジョリティーを獲得できることになる。第3党以下の力の弱い政党が議席を獲得するためには、配分議席を現行のスコットランド議会の比例代表選挙に近い6ないし7議席にしておく必要がある。
- ・ カウンシル・レベルでの選挙で、多数議席を配分して比例代表選挙が行われた場合、労働党はカウンシルでの一党支配体制を失い、選挙マシンが解体されてしまうのではないかとされている。また、多数議席を配分する場合には、ブロックの範囲が広くなり、議員と有権者との関係が希薄になることを危惧する反対意見もある。
- ・ スコットランドの2001-2002年度の総予算額は、ほぼ480億ポンド、そのうち、カウンシル・レベルでの支出が、139億ポンドで、地方政府が総予算の29%を使っているといわれている。

地方政治への市民参加の促進：スコットランド政府の関与

- ・ 「スコットランドにおける地方政府法2003（Local Government in Scotland Act 2003）」で、地方政府の公共サービスの質の向上を法的義務とした。
 - ①ベスト・ヴァリューの義務づけ
＝公共サービスの質の向上、コストと質のバランス、地域住民との協議を義務づけた
 - ②コミュニティ参加の義務づけ
＝計画策定と実施へのコミュニティの参加と、コミュニティの向上のためにサービス提供機関が共同し、成果を明確化し、より効果的なパートナーシップを実践することを義務づけた。
- ・ 1999年10月に設置された市民団体代表組織である、Civic Forum に資金提供して、市民の声の反映を可能にしてきた。（2006年度から予算措置しないことが最近決められた）。
- ・ ベスト・ヴァリューの圧力と、市民の参加要求の高まりの中で、カウンシル・レベルの政策決定、執行過程での各種市民団体との協議は、多重に行われ、ほぼ制度化されている。